

21 世紀初頭の勤労者生活の展望 —雇用、時間、所得の定量分析—

[研究メンバー]

統括責任者	吹田尚一	三菱総研取締役政治経済部門長
リーダー	木村文勝	三菱総研主任研究員
	蜂谷真理	三菱総研研究員
	宮脇博嗣	三菱総研研究員
	逆瀬川潔	労働省総合政策課長

[報告書目次]

第 1 章	見通し作成の方法について
第 2 章	21 世紀初頭の経済環境
第 3 章	21 世紀初頭における雇用の姿
第 4 章	21 世紀初頭における勤労者生活の姿
第 5 章	まとめ

[内容要旨]

急速な技術革新の進展や国際比較優位構造の変化、貿易摩擦、高齢化、高学歴化、女子の職場進出等、我が国の企業経営や労働・雇用を取り巻く環境の大幅な変化に対処して 21 世紀に豊かな勤労者生活を築くためには、経済社会の環境変化の雇用、時間、所得等への影響を明らかにし、その展望を描いておくことが重要である。このような問題意識のもとに、雇用、時間、所得等を成長率や生産性等経済諸条件の中で整合性が保たれるよう計量経済モデルを作成し、シミュレーション結果を提供した。

第 1 章 見通し作成の方法について

- 1 長期多部門モデルについて： 見通し作成に当たっては、日本経済の長期多部門モデルを使用して諸々のシミュレーションを行いながら将来値を確定した。
- 2 職業別就業者数の見通しについて： 職業別労働力の需要構造を見通すためには、それが産業生産活動の派生需要であるという考えのもとに想定されるマクロ経済及び産業別生産額から、産業別・職業群別労働投入関数を用いて産業別・職業別就業者マトリックスの予測を行った。

第2章 21世紀初頭の経済環境

- 1 我が国社会構造の変化： 人口、世帯数等
- 2 見通しの前提条件： ①政府支出②その他のマクロの前提条件③為替レートの動き
- 3 21世紀初頭の経済： 1985～2005年間の実質経済成長率は、後半に人口の伸び悩みによって若干低下するが、通期で3.7%と比較的高い水準が推計される（これには、十分な余暇時間の増大、居住空間の拡大によって民間消費支出、民間住宅投資が伸びることを前提としている）。

第3章 21世紀初頭における雇用の姿

- 1 産業別就業者
- 2 産業別雇用者と雇用者比率
- 3 産業別パートタイマーとパート比率
- 4 職業別就業者
- 5 年齢階級別就業者・雇用者・失業

第4章 21世紀初頭における勤労者生活の姿

- 1 賃金及びその格差
- 2 労働時間

第5章 まとめ

- 1 人口： 1985～2005年間の生産年齢人口は前半期には年率0.5%で増加するものの、後半期には0.3%で減少し、2005年には、65歳以上が全人口の18%を占め、本格的な高齢化社会が到来する；労働力人口は、前半期には年率1%程度で増加するが、後半期には女子を中心に労働力率は上昇するものの、人口の伸びの鈍化や高齢化の進展によって、0.2%増と大幅に伸びが鈍化する。
- 2 経済成長： 内需拡大への努力によって技術革新の成果を生かし、できるだけ高めの経済成長を実現する。この結果として就業機会の確保、賃金の上昇、労働時間の短縮が可能となるが、またこれらは長期にわたる内需に依存した成長の1つの基礎となる。このような両者同時達成が可能となるような政策対応が必要であろう；このような内需拡大や貿易の拡大均衡が実現すれば、2005年の1人当たり国民総生産額は445万円（1980年価格：現在の1.7倍）になり、また住宅をはじめ生活環境改善のための社会資本の整備が進む。
- 3 就業構造： 産業別では第3次産業が全就業者の63%を占め、サービス業の中では、情報、

医療、教育、社会福祉、余暇関連部門の就業者が増える。製造業の就業者割合は省力化と需要構造の変化によって23%へ低下する；職業別では、専門的・技術的職業従事者、管理的職業・事務従事者等、ホワイトカラー職業従事者が50%近くを占め、特に技術革新・情報化の進展に伴って、技術者や研究者が増加する。高齢化や国民の健康増進欲求、知的欲求の高まり等に伴って、医療関連従事者、スポーツ・文化関連の専門的職業従事者が増加する；雇用形態に関しては、サービス経済化の進展や勤労者の生活時間選択の多様化に伴ってパートタイマー、アルバイト、派遣労働者など多様な雇用形態の就業者が増えるとみられる。

- 4 勤労者家計の姿： このような経済環境の下で勤労者の家計について将来を試算すると、実質賃金は2005年まで1.7倍に増加し、これに対応して勤労者世帯の実収入も1.7倍に、また非消費支出は2.0倍、可処分所得は1.6倍に増加する。